

株式会社SBI証券

決算説明資料

～ 2014年3月期～

2014年5月8日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

<決算概況>

2014年3月期 通期連結業績

当連結会計年度の国内株式市場は、いわゆる“アベノミクス”による相場展開となり、2013年12月には、日経平均株価が16,000円、米ドル/円が105円を記録するなど、活況なマーケットにより取引が増加し、当社収益は、前年同期比で増収・増益。すべての収益・利益項目で過去最高を記録。

(単位:百万円、%)

	2013年3月期 通期 (2012年4月～2013年3月)	2014年3月期 通期 (2013年4月～2014年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	43,401	74,298	+71.2
純営業収益	40,495	69,955	+72.7
営業利益	11,478	32,799	+185.7
経常利益	11,512	32,743	+184.4
当期純利益	6,733	18,069	+168.3

＜決算概況＞

主要オンライン証券の2014年3月期 通期連結業績比較

(単位:百万円、%)

会社	SBI		マネックスG(※1)		楽天(連結)		松井(非連結)		カブドットコム(非連結)	
	項目	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率		
営業収益	74,298	+71.2	54,722	+51.6	45,773	+86.5	39,883	+91.8	23,347	+77.8
営業利益	32,799	+185.7	15,069	+341.9	22,393	+217.0	27,090	+165.7	11,579	+198.2
経常利益	32,743	+184.4	16,895	+141.4	22,209	+214.6	27,175	+165.2	11,750	+197.4
当期 純利益	18,069	+168.3	10,354	+165.4	12,668	+124.8	16,300	+153.6	6,629	+189.4

※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。なお、営業利益については「営業利益相当額」を、経常利益については「税引前利益」を、四半期純利益については「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を記載。(2013年3月期通期の「営業利益相当額」は3,410百万円)

<決算概況>

四半期毎の連結業績推移

当第4四半期は、前四半期に比べマーケットが縮小したことを背景に若干の減収・減益となったが、前四半期水準を維持、前年同四半期も上回る。

(単位:百万円、%)

項目	2013年3月期				2014年3月期				前四半期比 増加率
	第1四半期 (12年4~6 月)	第2四半期 (12年7~9 月)	第3四半期 (12年10~12 月)	第4四半期 (13年1~3 月)	第1四半期 (13年4~6 月)	第2四半期 (13年7~9 月)	第3四半期 (13年10~12月)	第4.四半期 (14年1~3月)	
営業収益	9,178	9,031	9,984	15,207	21,101	16,860	18,298	18,038	▲1.4
純営業収益	8,536	8,263	9,260	14,435	19,904	15,959	17,276	16,815	▲2.7
営業利益	1,426	1,661	2,364	6,026	9,786	7,158	8,001	7,852	▲1.9
経常利益	1,455	1,701	2,443	5,911	9,746	7,129	8,043	7,823	▲2.7
四半期 純利益	1,370	1,043	1,441	2,879	6,062	3,329	4,404	4,273	▲3.0

<決算概況>

2014年3月期 通期連結決算のポイント

1. 委託手数料収入・・・前年同期比86.0%増の32,190百万円

- ▶委託売買代金は前年同期比157.2%増の129兆9,858億円。手数料率は前年同期比0.9ポイント減少の2.4ベース。
- ▶個人委託売買代金における当社シェア(2014年3月期 通期)は35.3%。

2. 金融収益・・・前年同期比88.8%増の24,553百万円

- ▶金融収支は前年同期比98.8%増の20,253百万円。

3. 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比99.0%増の4,288百万円

- ▶投資信託残高は四半期末で過去最高の8,438億円。
- ▶新規上場社数53社のうち当社引受社数は42社。(引受関与率 79.2%)

4. トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比 21.3%増の13,266百万円

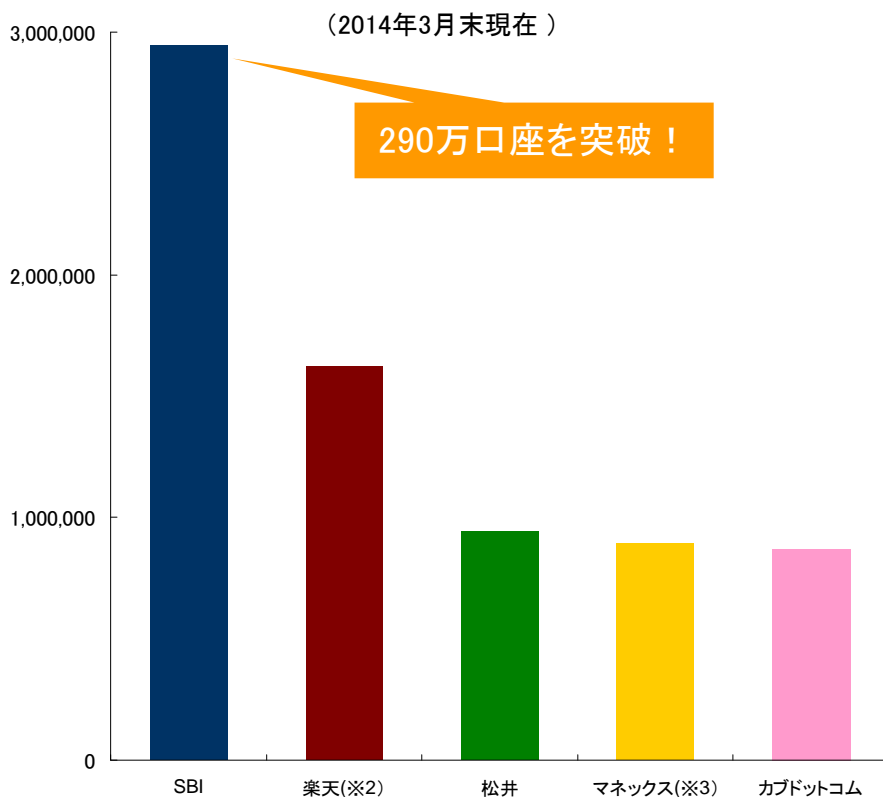
5. 販売費・一般管理費・・・前年同期比28.0%増の37,156百万円

<決算概況>

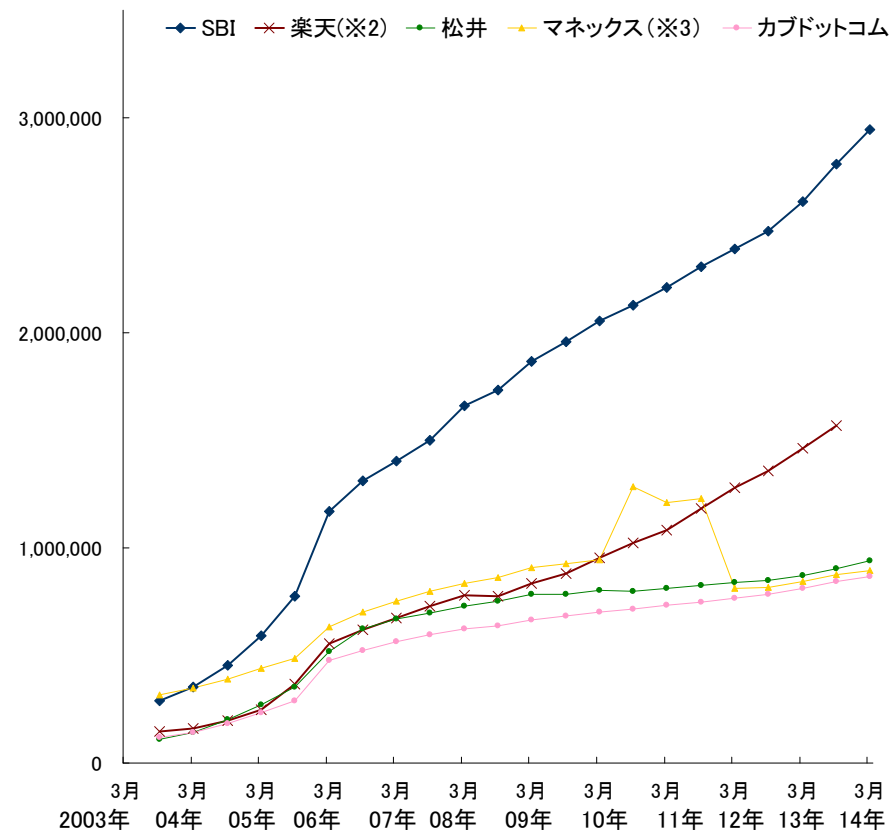
主要オンライン証券(※1)の口座数比較

活況相場の影響や各種キャンペーンの実施、NISA口座申込み受付、住信SBIネット銀行とのシナジー等により新規口座獲得は順調に増加し、290万口座を突破。

(口座) <主要オンライン証券5社の口座数>



(口座) <主要オンライン証券5社の口座数推移>



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

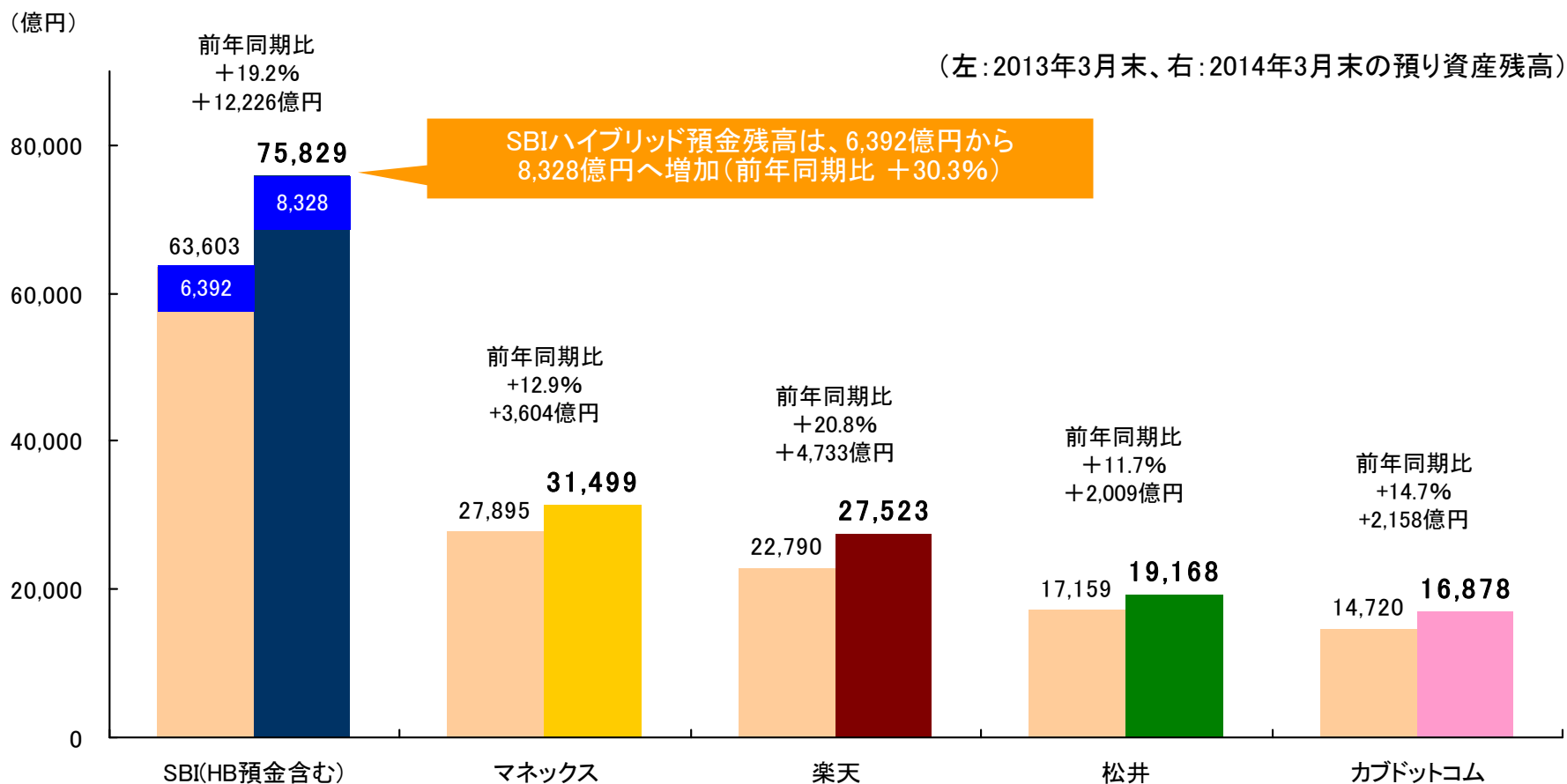
※2 楽天証券の数値は、2013年12月末現在の参考数値

※3 マネックス証券の数値は、2011年10月より稼働口座の数値

<決算概況>

主要オンライン証券の預り資産残高比較

SBIハイブリッド預金残高8,328億円(2014年3月31日現在)を含めると、預り資産残高は約7兆5,829億円。

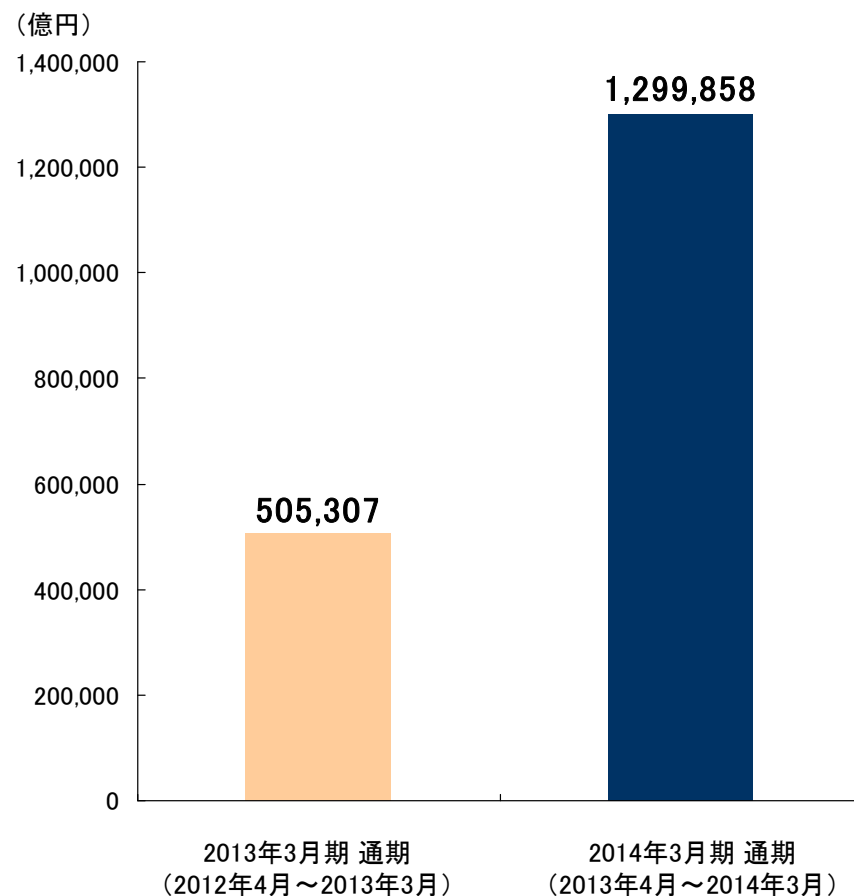


<決算概況>

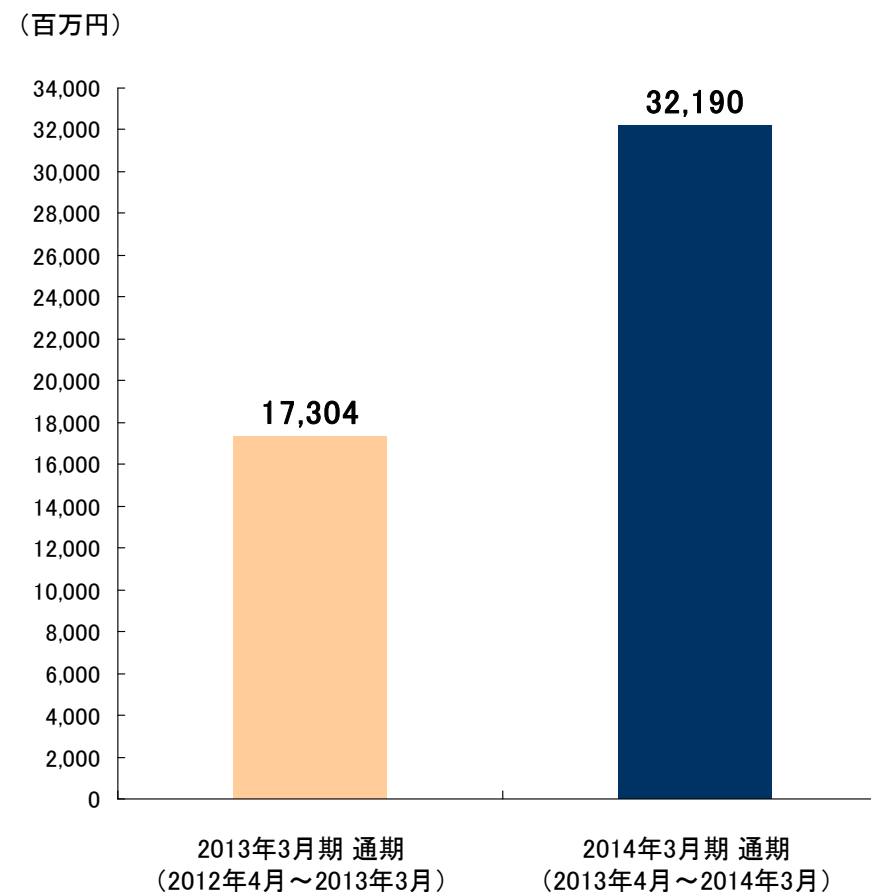
国内株式 委託売買代金と委託手数料の動向

活況なマーケット環境により前年同期比で株式委託売買代金は約2.6倍、委託手数料収入は約1.9倍に増加。

<委託売買代金>

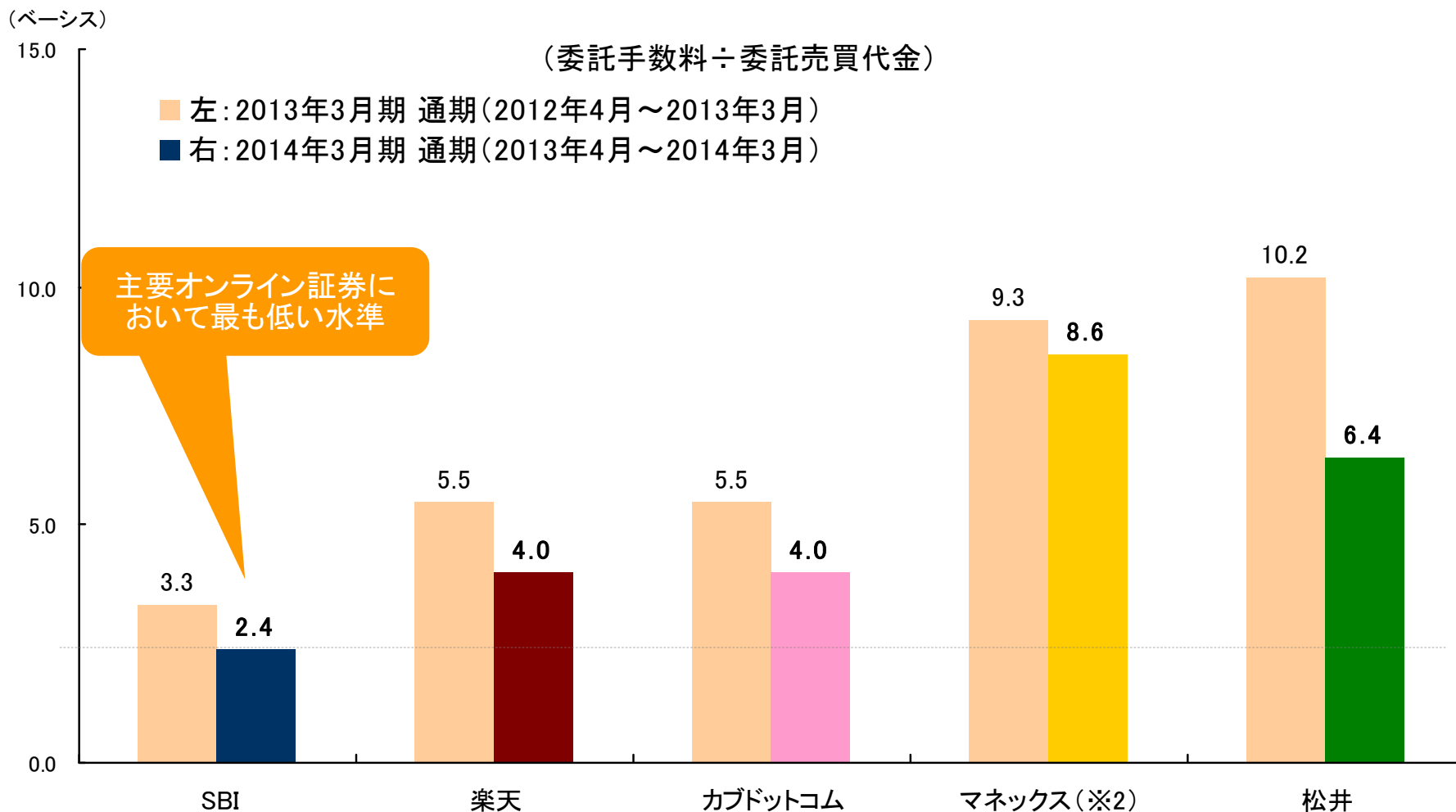


<委託手数料>



<決算概況>

主要オンライン証券のベース比較



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券
 ※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

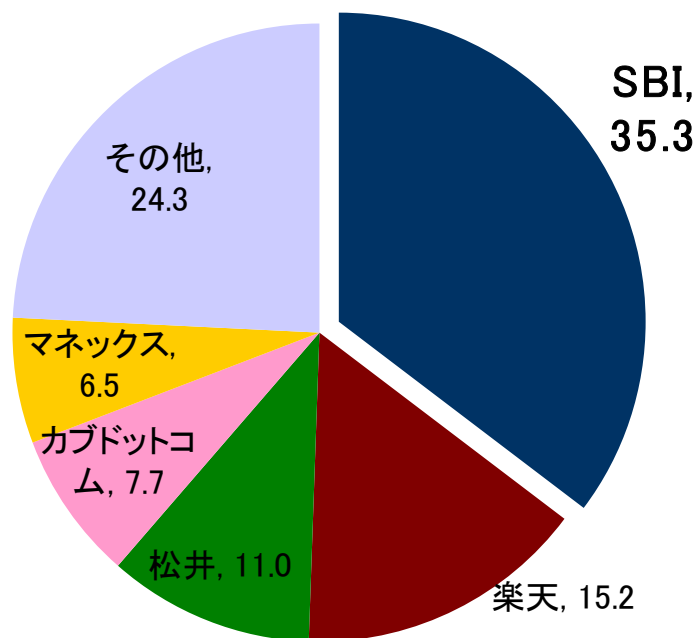
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
 委託手数料は決算短信より数値を使用
 SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

<決算概況>

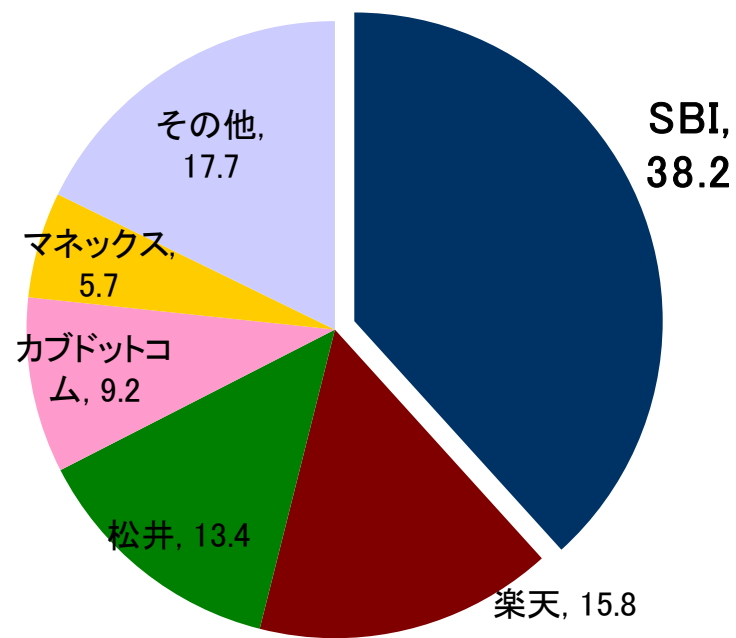
主要オンライン証券の国内株式 委託個人売買代金シェア

当社は引き続き他社を大きく上回る高いシェアを維持し、35.3%のシェアを獲得。

<委託個人売買代金シェア(%)>
2014年3月期 通期(2013年4月~2014年3月)



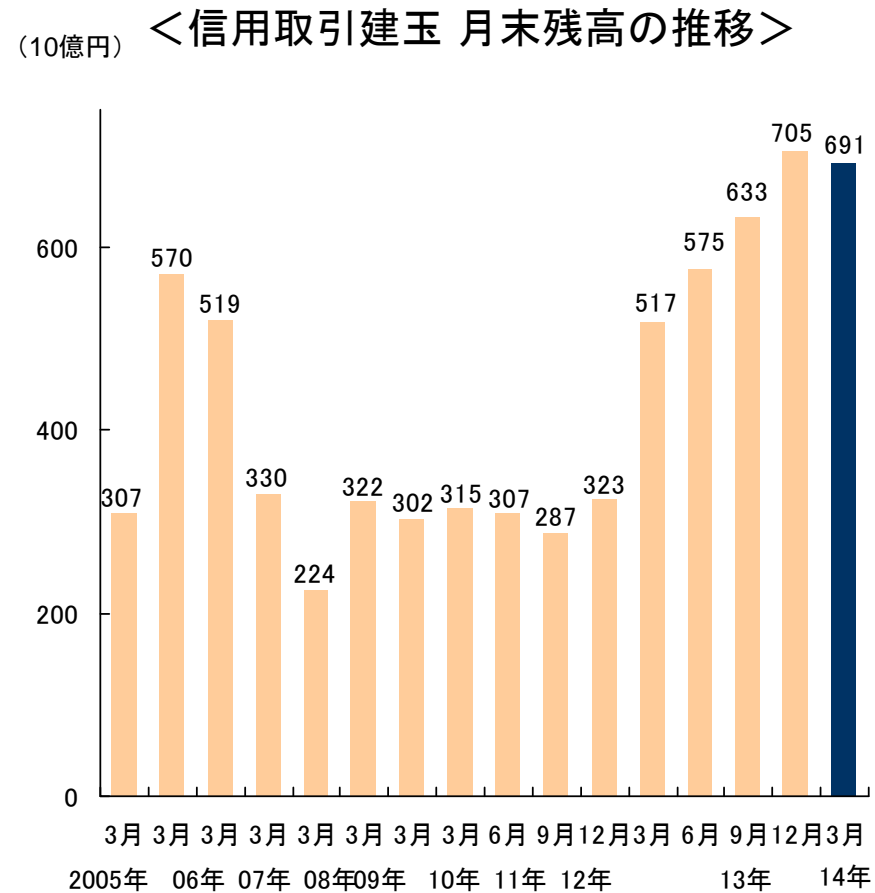
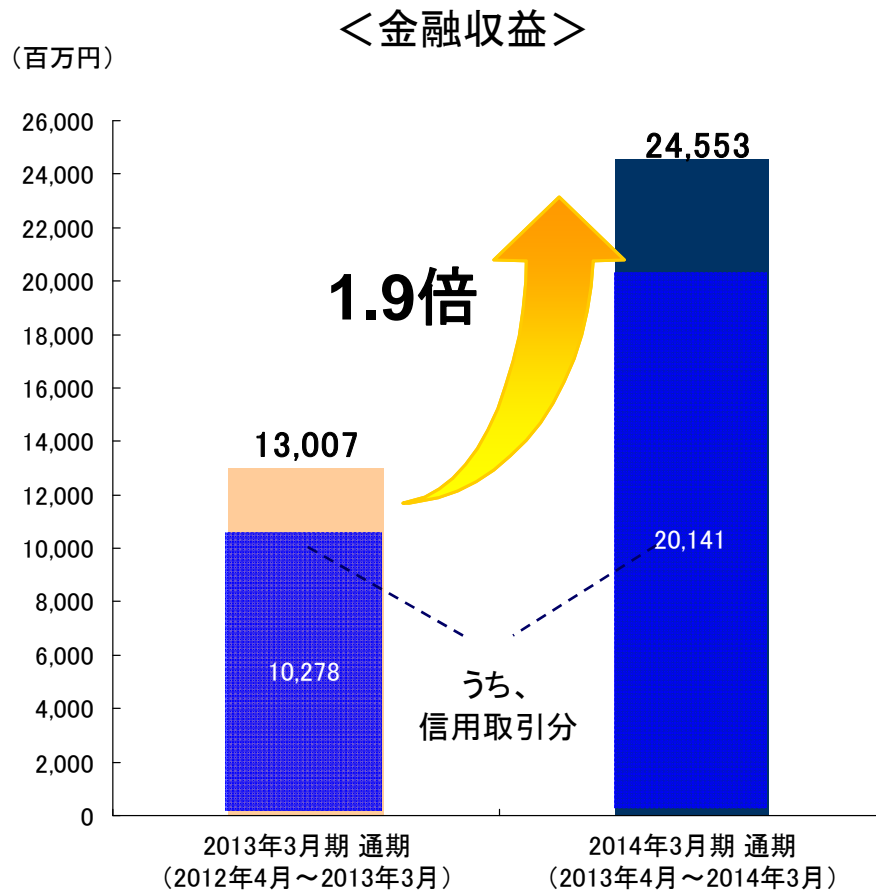
<委託個人信用取引売買代金シェア(%)>
2014年3月期 通期(2013年4月~2014年3月)



出所：東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計
※ 株式委託個人売買代金、信用取引委託個人売買代金は二市場1,2部等

<決算概況>

金融収益と信用取引建玉残高の推移



※受渡日ベースで算出。2008年以降のデータは、対面口座分を含む。

<決算概況>

日本株式の主な取り組み

<当期の主な取り組み>

- 投資情報の拡充(13年6月)
- 新規口座開設キャンペーン実施～7月末までの新規口座開設申込で現物取引・信用取引ともに取引手数料が無料に～(13年7月)
- 相場の福の神が語る！ニュースを半歩先読みマル秘術の配信開始～日々のニュースから相場の見通しを解説～(13年8月)
- 「銘柄検索機能」大幅バージョンアップ～国内株式の銘柄検索をより簡単で便利に～(13年10月)
- 「貸株サービス」リニューアル～貸株サービスが信用取引口座でも利用可能に～(13年12月)
- 日本株式NISA取扱開始(13年12月)
- 「スマートフォンサイト」全面リニューアル～画面デザイン・操作性の全面リニューアルを実施し、国内株式の取引も可能に！～(14年1月)
- 新スマートフォンアプリ『HYPER株アプリ』シリーズ提供開始(14年2月)




銘柄名	現在値	前日比	高値	安値
ソフトバンク 9984 東証*	7,722 ↓	+99 (+1.30%)	7,789	7,640
トヨタ自 7203 東証*	5,570 ↑	+6 (+0.11%)	5,604	5,553
三菱UFJ 8306 東証*	561 ↑	-5 (-0.88%)	572	560
NTTドコモ 9437 東証*	1,581 ↓	+2 (+0.13%)	1,588	1,573
ファーストリテ 9983 東証*	33,700 ↑	-10 (-0.03%)	34,260	33,665
武田薬 4502 東証*	4,525 ↓	-22 (-0.48%)	4,560	4,521
J T 2914 東証*	3,220 ↑	-9 (-0.28%)	3,259	3,216

<決算概況>

外国株式の取扱状況と主な取り組み

取扱外国株式(主要ネット証券最多の9ヶ国)

	米国株式 NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の米国株式、米国ETF、ADR (米国預託証券)	(2003年8月～)
	中国株式 香港証券取引所メインボード・GEM上場の中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券)	(2005年3月～)
	韓国株式 韓国取引所(KRX)KOSPI・KOSDAQ上場の韓国株式、韓国ETF、KDR(韓国預託証券)	(2005年5月～)
	ロシア株式 モスクワ取引所MICEX上場の株式	(2009年11月～)
	ベトナム株式 ホーチミン証券取引所(HOSE)、ハノイ証券取引所(HNX)上場の株式	(2011年1月～)
	インドネシア株式 インドネシア証券取引所(IDX)上場の株式	(2012年4月～)
	シンガポール株式 シンガポール証券取引所(SGX)上場の株式	(2013年1月～)
	タイ株式 タイ証券取引所(SET)上場の株式	(2013年1月～)
	マレーシア株式 マレーシア証券取引所(BM)上場の株式	(2013年1月～)

<当期の主な取り組み>

- 米国株式の1注文あたり発注上限数量を250,000株へ引き上げ(13年11月)
- 米国ツイッター、中国モバイルゲーム関連など注目の新規上場銘柄の積極的な採用(13年11月～)
- 米国株式最低買付単位を10株→1株に変更(13年12月)
- 外国株式NISA取扱開始(13年12月)
- 為替の最低取引単位を引き下げ(例:米ドル購入は最低1,000ドル→最低10ドルから可能に、14年3月)

【投資金額 5,000円未満】

コード	銘柄名	1/6 終値	投資金額(円)	事業内容
NOK	ノキア	\$8.02	¥837	フィンランドの世界的通信機器メーカー
BAC	バンクオブアメリカ	\$16.66	¥1,738	大手銀行、金融持株会社
INTC	インテル	\$25.46	¥2,657	半導体(マイクロプロセッサ)最大手
GE	ゼネラルエレクトリック	\$27.26	¥2,845	重電メーカー。子会社にGEキャピタル
HPQ	ヒューレットパッカード	\$28.29	¥2,952	大手コンピューターメーカー
PFE	ファイザー	\$30.55	¥3,188	医薬品、ヘルスケア用品大手
T	AT&T	\$34.96	¥3,648	電話最大手。旧SBCコミュニケーションズ。
MSFT	マイクロソフト	\$36.13	¥3,770	ソフトウェア・情報処理サービス
KO	コカコーラ	\$40.27	¥4,202	ソフトドリンク製造販売
WFC	ウェルズファーゴ	\$45.42	¥4,740	米国銀行大手。カリフォルニアに本社

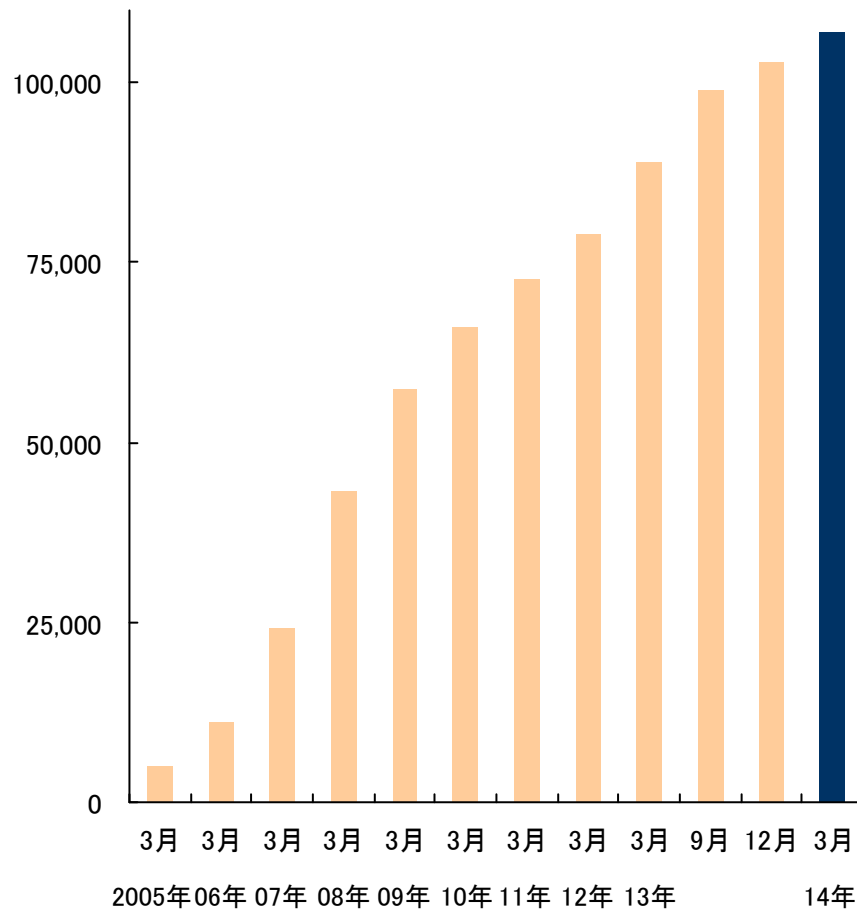
※WEBサイトイメージ

<決算概況>

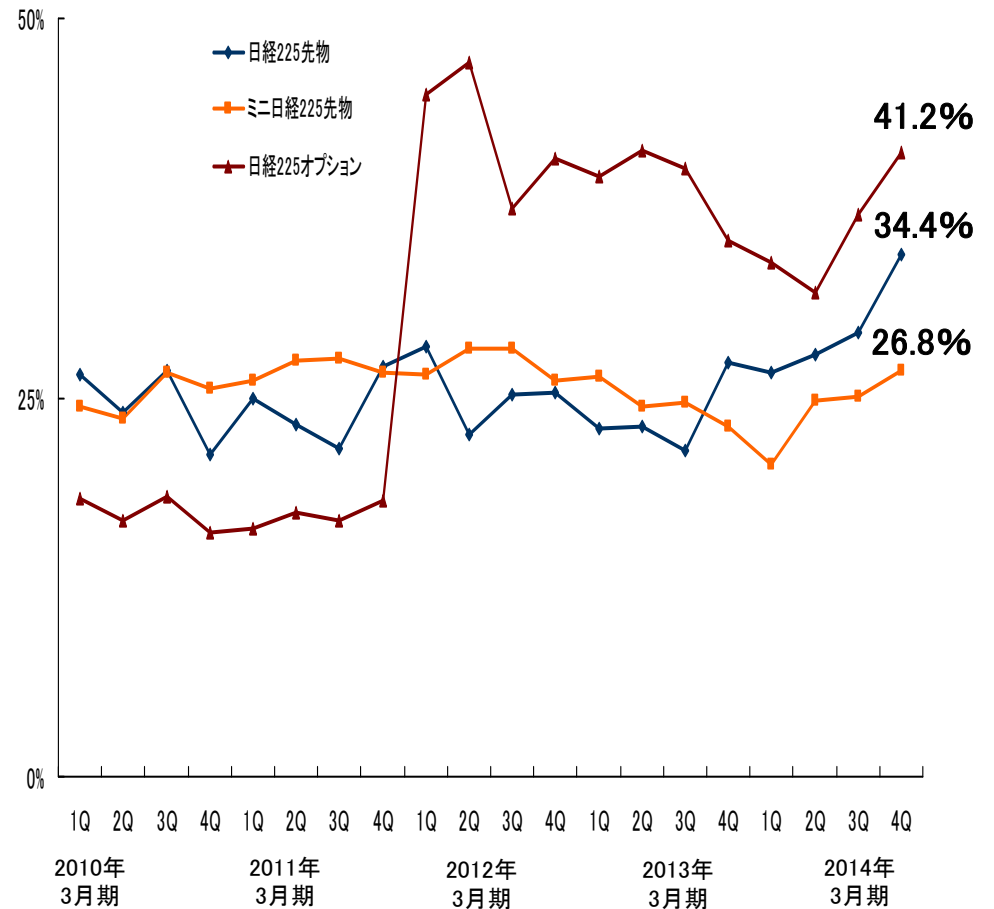
先物・オプション取引口座数と委託個人シェアの推移

<先物・オプション取引口座数(※)>

(口座)



<先物・オプション 委託個人シェア>



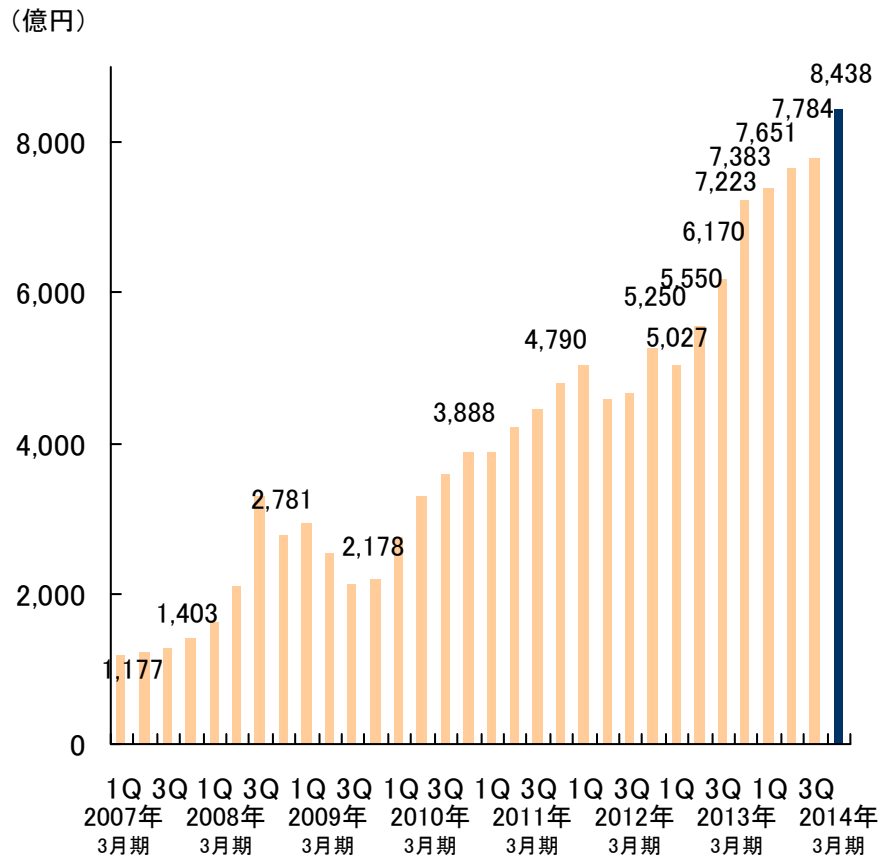
※各月末時点の数値。

<決算概況>

投資信託残高と信託報酬の推移

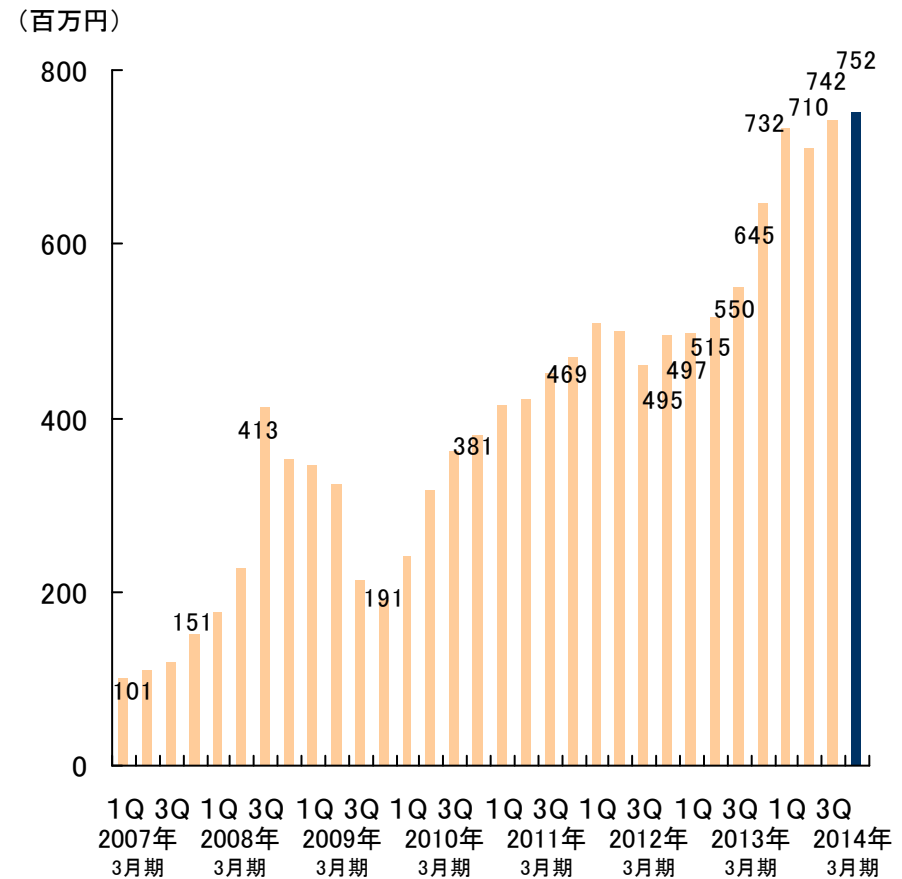
投資信託の残高および信託報酬額は、販売が好調に推移し、過去最高を更新。

<投資信託 四半期末残高>



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

<投資信託 信託報酬額>

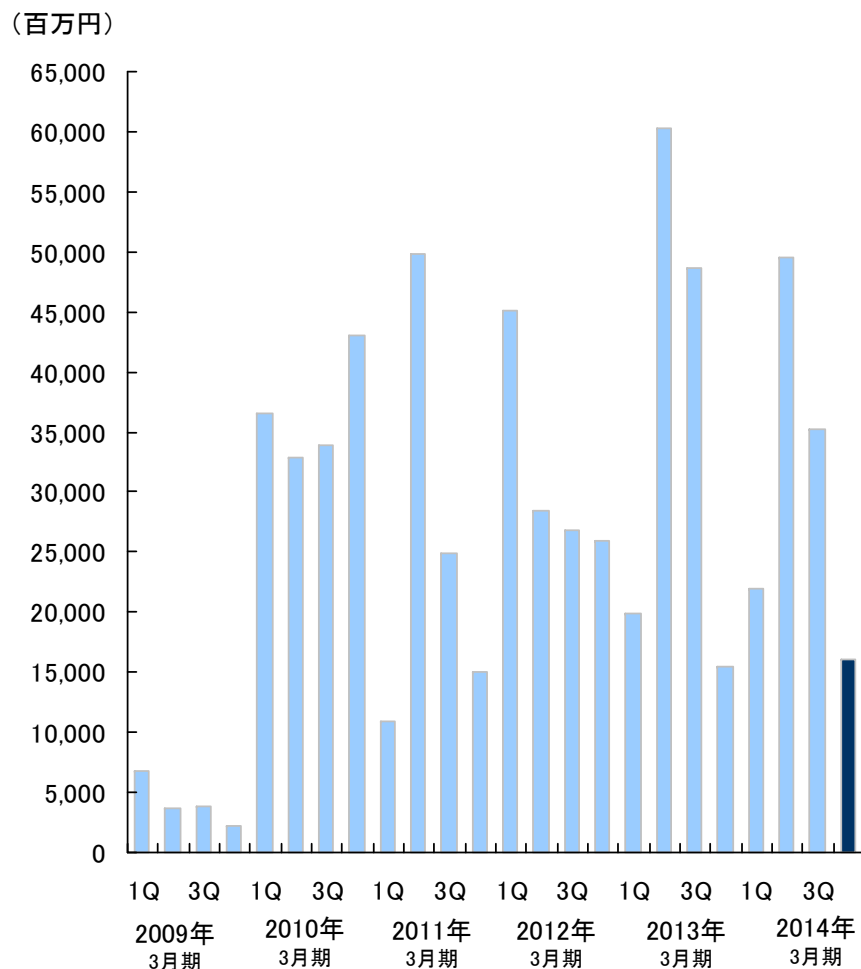


※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

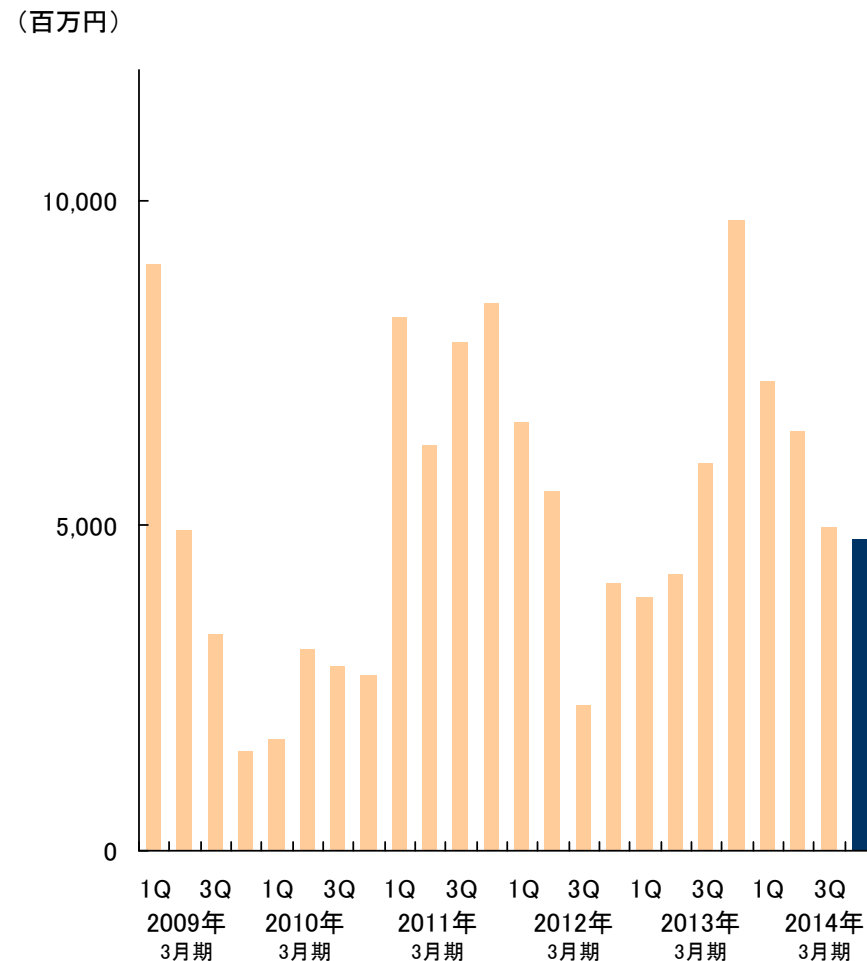
<決算概況>

債券販売額推移

<円貨建債券の販売額>



<外貨建債券の販売額>



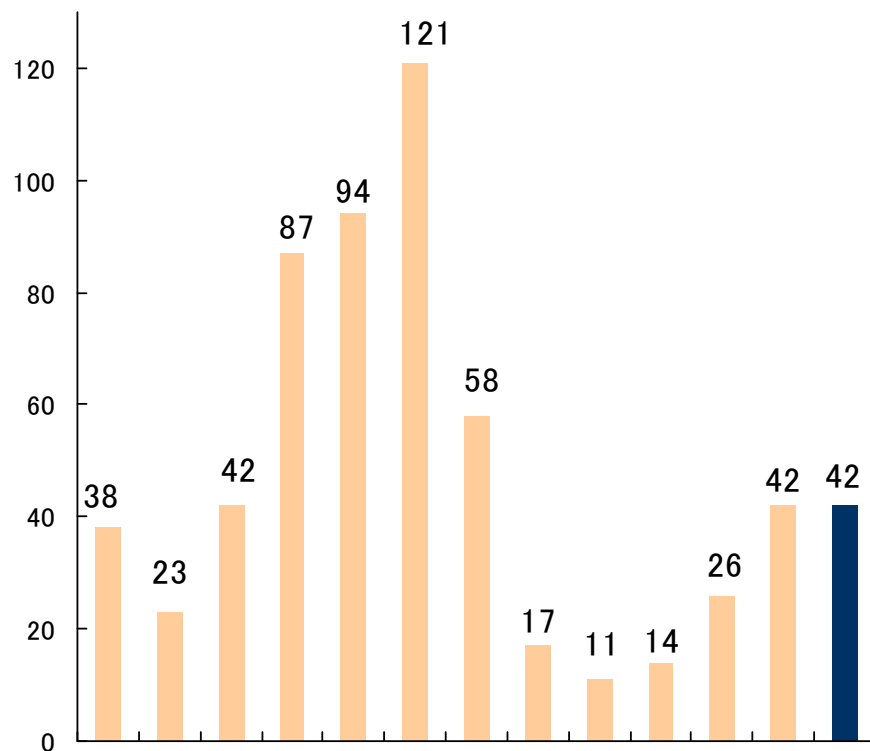
<決算概況>

新規公開株式(IPO)の引受実績

2014年3月期累計の上場会社数は53社。同期間のSBI証券引受関与率は79.25%と2013年通期に引き続き業界トップ。

<IPO引受実績>

(引受社数)



(3月期) 02年 03年 04年 05年 06年 07年 08年 09年 10年 11年 12年 13年 14年

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※TOKYO PRO Marketを除く数値にて集計

<IPO引受社数ランキング(2014年3月期累計)>

社名	件数	関与率(%)
SBI	42	79.25%
SMBC日興	39	73.58%
みずほ	38	71.70%
野村	35	66.04%
岡三	32	60.38%
マネックス	31	58.49%
大和	23	43.40%

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

<決算概況>

NISA口座の状況

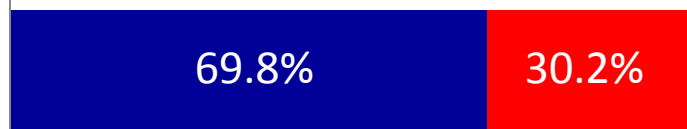
<NISA口座数と稼働率>

(2014年3月末現在)

口座数	41.5万口座
稼働口座数	15.4万口座
稼働率	37.0%

<男女別NISA口座シェア>

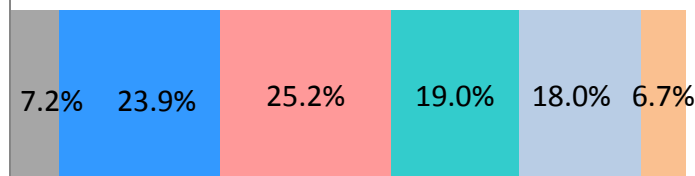
(2014年3月末現在)



■ 男性 ■ 女性

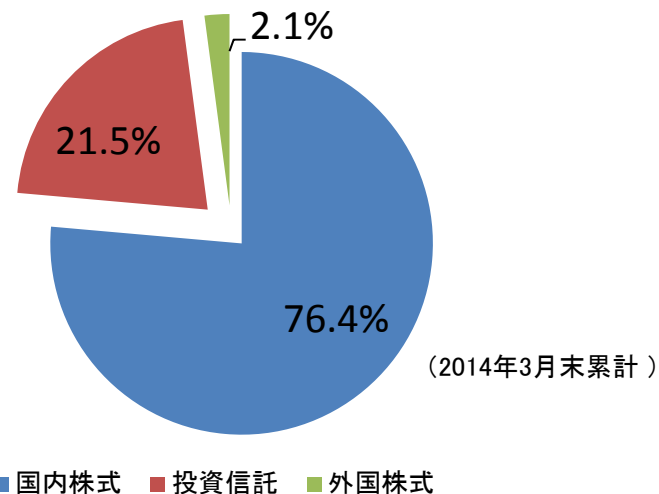
<年代別NISA口座シェア>

(2014年3月末現在)



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代
■ 50代 ■ 60代 ■ 70代以上

<商品別預り資産シェア>



■ 国内株式 ■ 投資信託 ■ 外国株式

<国内株式買付け上位銘柄> (2014年3月末累計)

No	コード	銘柄名
1	4502	武田薬品工業
2	7751	キヤノン
3	8411	みずほフィナンシャルグループ
4	8267	イオン
5	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
6	9437	NTTドコモ
7	8058	三菱商事
8	7203	トヨタ自動車
9	6871	日本マイクロニクス
10	9984	ソフトバンク

＜決算概況＞

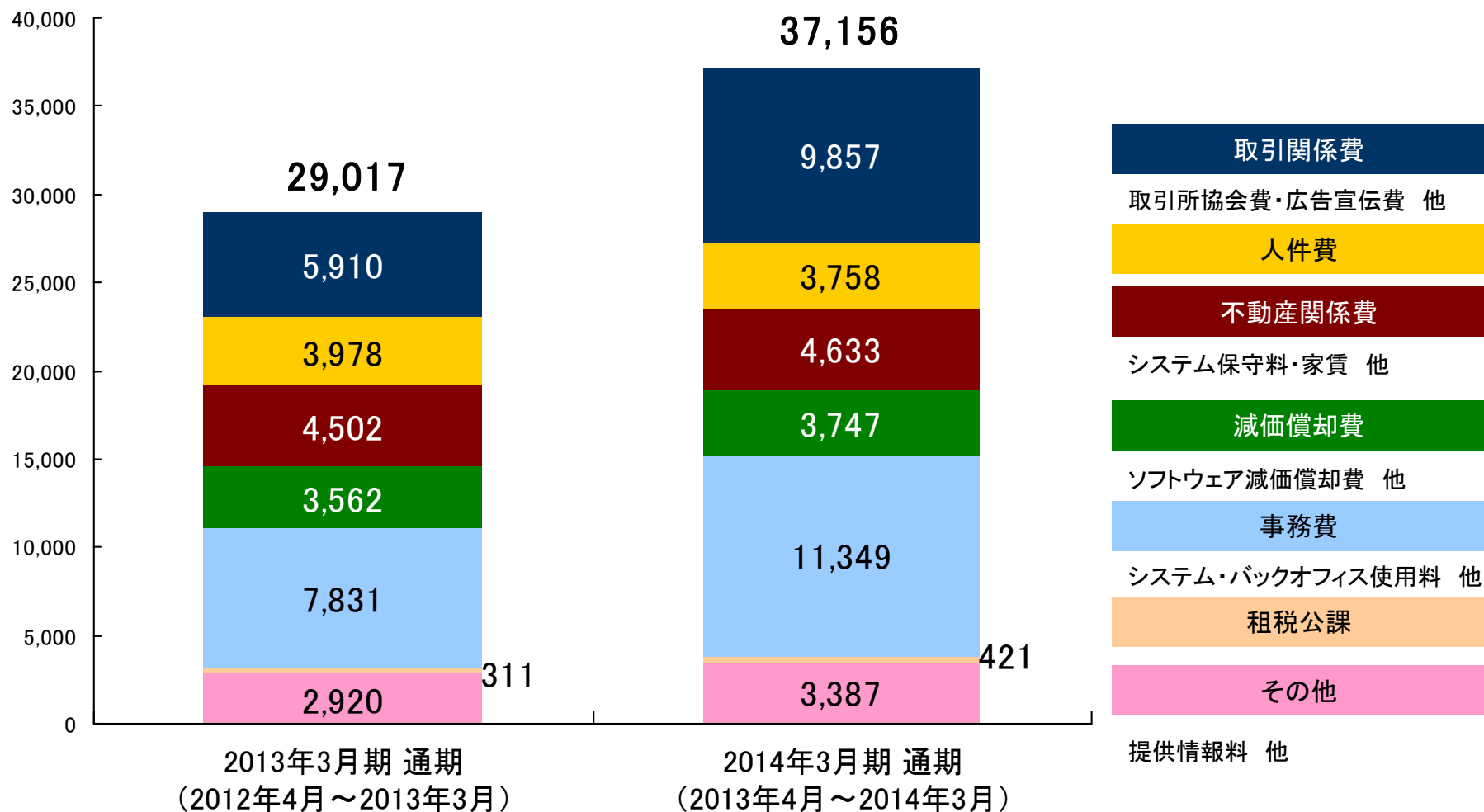
2014年3月期第4四半期の主な取り組み

実施月	取組み内容
上半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBI証券とSBIポイントの同時会員登録サービス開始(5月) ・ WEBサイトのデザインをリニューアル、投資情報の大幅拡充を実施(6月) ・ ブラジルリアル建債券の償還乗換え優遇を開始(6月) ・ レバレッジトラッカーおよび「NYダウ先物」、「日経平均VI先物」の取扱い開始(7月) ・ 「トルコリラ建MMF」取扱い開始(9月) ・ 「コンタクトセンター・アワード2013」「最優秀オペレーション部門賞」受賞(9月)
第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内株式「銘柄検索機能」大幅バージョンアップ(10月) ・ 米国株式の発注上限数量引き上げ～1注文の発注上限数量を250,000株へ～(11月) ・ 「2014年度オリコン顧客満足度ランキング・ネット証券部門」8年連続 総合第1位獲得(12月) ・ 公益財団法人日本電信電話ユーザ協会主催「第52回電話対応コンクール全国大会」優秀賞受賞、「第17回企業電話対応コンテスト」優秀賞受賞(12月) ・ 米国株式最低買付単位を10株→1株に変更(12月) ・ NISAサービス開始(12月)
2014年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ HDI「問合せ窓口格付け」及び「サポートポータル格付け」における「三つ星」 ・ 「スマートフォン取引サイト」全面リニューアル
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『HYPER 株アプリ』『HYPER 先物・オプションアプリ』リリース(2～3月) ・ ネット証券初！弁護士費用保険「MIKATA」取扱い開始
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット証券4社「資産倍増プロジェクト」共同イベント「ネットで投信フォーラムin Tokyo」開催

<決算概況>

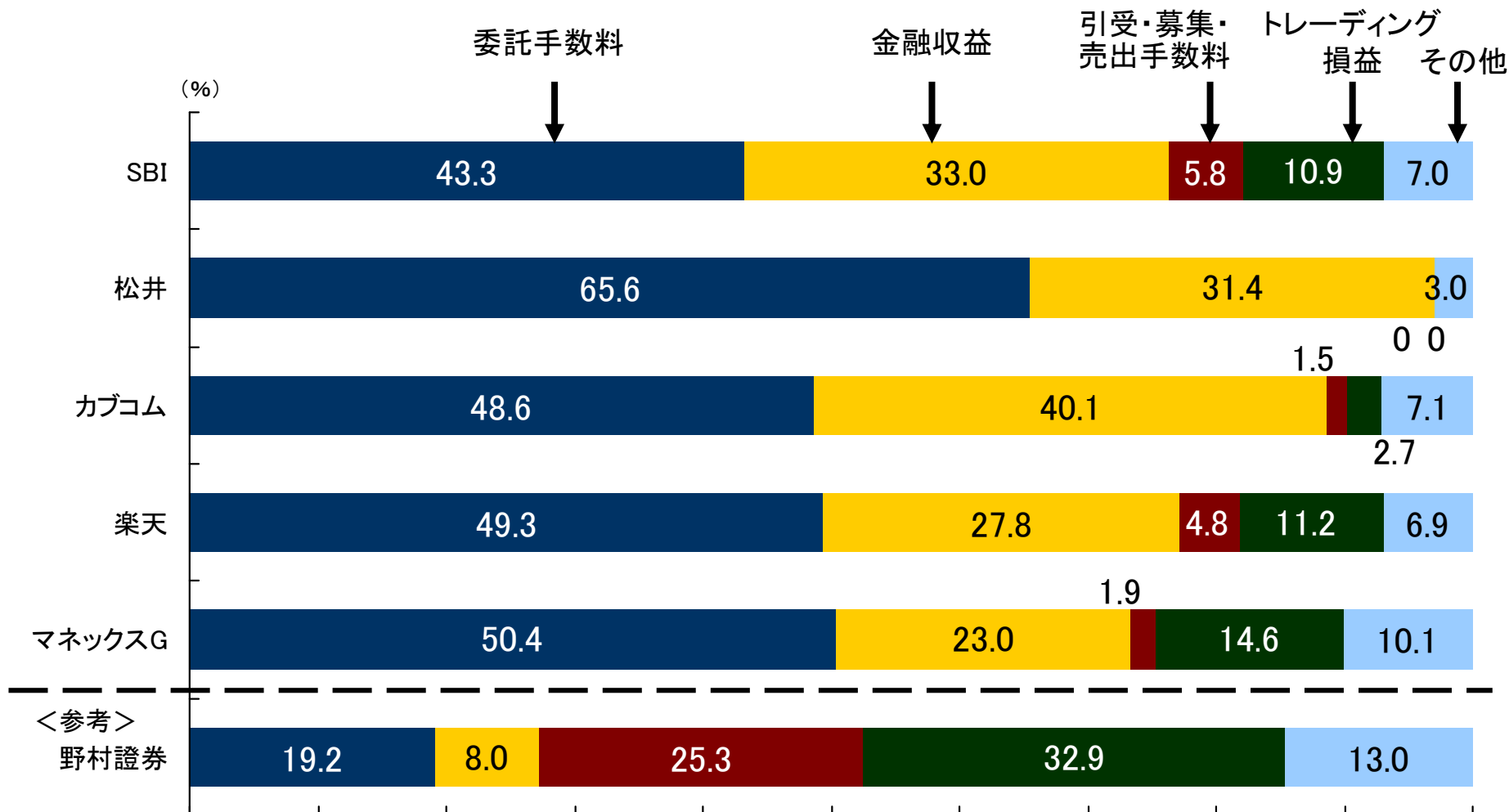
販売費・一般管理費の内訳

(百万円)



<決算概況>

主要オンライン証券各社 2014年3月期通期 営業収益(連結)構成比



出所:各社ホームページ、決算資料

<http://www.sbisecc.co.jp>

金融商品取引法に係る表示

◀国内株式等現物取引▶

国内現物株式、ETF(上場投資信託)・ETN(指標連動証券)・REIT(不動産投資信託)・証券投資法人等の受益証券、新株予約券証券、優先出資証券等の取引手数料です。

■国内株式等委託手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

▶スタンダードプラン

スタンダードプランは1注文の約定代金に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1注文の約定代金	委託手数料
10万円以下の場合	139円(税込150円)
10万円を超え20万円以下の場合	185円(税込199円)
20万円を超え50万円以下の場合	272円(税込293円)
50万円を超え100万円以下の場合	487円(税込525円)
100万円を超え150万円以下の場合	582円(税込628円)
150万円を超え3,000万円以下の場合	921円(税込994円)
3,000万円を超える場合	973円(税込1,050円)

▶アクティブプラン

アクティブプランは1日の約定代金合計額に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1日の約定代金合計額	委託手数料
10万円以下の場合	96円(税込103円)
10万円を超え20万円以下の場合	191円(税込206円)
20万円を超え30万円以下の場合	286円(税込308円)
30万円を超え50万円以下の場合	429円(税込463円)
50万円を超え100万円以下の場合	762円(税込822円)
	以降、約定代金合計金額 100万円増毎 +400円(税込432円)

※ 新規に口座開設されたお客様は、プランの変更をされるまでは「スタンダードプラン」となります。

※ アクティブプランでは「国内株式等現物取引」、「国内株式等制度信用取引」、「国内株式等無期限(一般)信用取引」の「約定代金合計額」・「手数料」は各々別口として計算いたします。

※ 成行・指値・逆指値の区分及び執行条件にかかわらず同じ手数料体系となります。

※ コールセンターでのご注文は、1日の株式約定代金合計額の対象となりません。

※ 詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

・コールセンター取引手数料

1注文の約定代金	委託手数料(税込)
50万円以下の場合	2,000円(税込2,160円)
50万円を超え100万円以下の場合	3,600円(税込3,888円)
100万円を超え150万円以下の場合	4,400円(税込4,752円)
150万円を超える場合	6,400円(税込6,912円)

金融商品取引法に係る表示

■PTS取引手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

1注文の約定代金	委託手数料
10万円以下の場合	132円(税込142円)
10万円を超え20万円以下の場合	176円(税込190円)
20万円を超え50万円以下の場合	259円(税込279円)
50万円を超え100万円以下の場合	462円(税込498円)
100万円を超え150万円以下の場合	553円(税込597円)
150万円を超え3,000万円以下の場合	876円(税込946円)
3,000万円を超える場合	924円(税込997円)

・コールセンター取引

1注文の約定代金	委託手数料(税込)
50万円以下の場合	1,900円(税込2,052円)
50万円を超え100万円以下の場合	3,420円(税込3,693円)
100万円を超え150万円以下の場合	4,180円(税込4,514円)
150万円を超える場合	6,080円(税込6,566円)

■単元未満株(S株)手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

1 注文あたりの約定代金 × 0.5% (税込0.54%)

※最低手数料: 50円(税込54円)。売却の約定代金が最低手数料に消費税を加算した金額未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0円」となります。

・コールセンター取引

1 注文あたりの約定代金 × 6% (税込6.48%)

※最低手数料2,000円(税込2,160円)。売却の約定代金が最低手数料に消費税を加算した金額未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0円」となります。

※コールセンターでの単元未満株(端株)の「買取請求」・「買増請求」の手数は、1銘柄あたり500円(税込540円)となります。

■新規上場、株式公募・売出し、立会外分売手数料

株式を募集、売出し、立会外分売により取得する場合には、購入対価のみお支払いいただくこととなります。

■立会外市場取引(クロス取引)手数料(上限)

・コールセンター取引

1注文の約定代金※	委託手数料
1億円以下の場合	約定代金 × 0.01% (税込0.0108%) + 5,000円 (税込5,400円) (最低手数料: 10,000円(税込10,800円))
1億円を超える場合	約定代金 × 0.01% (税込0.0108%)

※手数料は、売り・買いの別にそれぞれ計算いたします。

※詳細はカスタマーサービスセンターまでお問い合わせください。

《先物・オプション取引》

日経225先物 1枚につき500円(税込540円)

ミニ日経225先物 1枚につき50円(税込54円)

日経平均VI先物 1枚につき400円(税込432円)

NYダウ先物 1枚につき900円(税込972円)

日経225オプション 売買代金の0.2%(税込0.216%)

※最低手数料200円(税込216円)

TOPIX先物 1枚につき440円(税込475.2円、1円未満切捨)

ミニTOPIX先物 1枚につき46円(税込49.68円、1円未満切捨)

TOPIX Core30先物 1枚につき46円(税込49.68円、1円未満切捨)

東証REIT指数先物 1枚につき46円(税込49.68円、1円未満切捨)

TOPIXオプション 売買代金の0.2%(税込0.216%)

※最低手数料200円(税込216円)

金融商品取引法に係る表示

◀外国株式等▶

外国株式及び、海外ETF(上場投資信託)等の受益証券等の取引手数料です。

■ 米国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの株数	委託手数料
1,000株以下の場合	25米ドル(税込27米ドル)
1,000株を超える場合	1株毎に2セント(税込2.16セント)追加

■ 中国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×0.26%(税込0.2808%)
 ※最低手数料:47香港ドル(税込50.76香港ドル)、上限手数料:470香港ドル(税込507.6香港ドル)

■ 韓国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×0.9%(税込0.972%)
 ※最低手数料:9,000韓国ウォン(税込9,720韓国ウォン)

■ ロシア株式手数料(上限)

<インターネット取引>

1注文あたりの約定代金×1.2%(税込1.296%)
 ※最低手数料:500ロシアルーブル(税込540ロシアルーブル)

<コールセンター取引>

1注文あたりの約定代金×1.48%(税込1.5984%)
 ※最低手数料:700ロシアルーブル(税込756ロシアルーブル)

■ ベトナム株式手数料(上限)

<インターネット取引>

1注文あたりの約定代金×2%(税込2.16%)
 ※最低手数料:1,200,000ベトナムドン(税込1,296,000ベトナムドン)
 ※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)
 ※売却時に売却代金の0.1%をキャピタルゲイン税としていただきます。

<コールセンター取引>

1注文あたりの約定代金×2.66%(税込2.8728%)
 ※最低手数料:1,200,000ベトナムドン(税込1,296,000ベトナムドン)
 ※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)
 ※売却時に売却代金の0.1%をキャピタルゲイン税としていただきます。

■ インドネシア株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1%(税込1.08%)
 ※最低手数料:238,000インドネシアルピア(税込257,040インドネシアルピア)
 ※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)
 ※売却時には、損益に関わらず、売却代金の0.1%を売却税として徴収いたします。

■ シンガポール株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1%(税込1.08%)
 ※最低手数料:28シンガポールドル(税込30.24シンガポールドル)
 ※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

■ タイ株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1%(税込1.08%)
 ※最低手数料:761タイバーツ(税込821.88タイバーツ)
 ※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

■ マレーシア株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1%(税込1.08%)
 ※最低手数料:76マレーシアリングギット(税込82.08マレーシアリングギット)
 ※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

◀外国為替保証金取引▶

無料

◀債券手数料▶

■ 債券手数料<インターネット、コールセンター取引>

債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。
 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

■ 転換社債型新株予約権付社債<コールセンター取引>(上限)

1注文の約定代金	委託手数料
100万円未満	4,000円(税込4,320円)
100万円以上	約定代金の0.4%(税込0.432%)

◀投資信託▶

・株式投資信託等は、申込手数料が基準価額に対して最大3.5%(税込3.78%)、信託報酬は純資産額に対して、最大年率2.899%程度(税込3.06716%)、信託財産留保額は買付時の基準価額に対して最大0.6%、換金時の基準価額に対して最大1%(非課税)。その他詳細は各商品の目論見書をご確認下さい。投資信託(ファンド)の手数料はファンドにより異なります。
 ・外貨建MMFを購入する場合、購入対価のみお支払いいただくこととなりますが、購入に伴う為替取引には所定の為替手数料がかかります。

◀カバードワラント(eワラント)▶

無料

金融商品取引法に係る表示

《その他の費用》

サービス		費用等
口座開設料管理料	証券総合口座	無料
	外国証券取引口座	
	特定口座	
	NISA 口座(少額投資非課税口座)	
	外国株式取引口座	
	外国為替保証金取引口座	
	先物・オプション取引口座	
	カバードワラント取引口座	
信用取引口座		
国内株券等入庫	移管	無料
外国株券等入庫	移管	無料
その他の有価証券の入庫	移管	無料
国内株券出庫	移管	無料
外国株券等出庫	移管	無料
投資信託出庫	移管	1 銘柄につき3,000円(税込3,240円)
その他の有価証券の出庫	移管	1銘柄につき1,000円(税込1,080円)
名義書換等の手続き代行	名義書換手数料	1銘柄につき10単元までは500円(税込540円)、 10単元以上1単元増すごとに50円(税込54円)加算、上限10,000円(税込10,800円)
株主事務関係	個別株主通知	1銘柄につき3,000円(税込3,240円)
	新株予約権付社債の株式への転換	額面100万円まで560円(税込604円)、100万円増すごとに60円(税込64.8円 ※1円未満切捨)
	新株予約権証券の新株予約権の行使	無料
	単元未満株式の買取・買増請求	1銘柄につき500円(税込540円)
	配当金の振込先指定(株式数比例配分方式・登録配当金受領口座方式・個別銘柄指定方式)	無料
	振替口座簿記録事項証明書(お客様による請求)	半期(3・9月)毎につき1,000円(税込1,080円)
	振替口座簿記録事項証明書(利害関係人による請求)	半期(3・9月)毎につき2,000円(税込2,160円)

※ 外国株式、海外ETF 等の売買、償還等にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて、当社が決定した為替レートによるものとします。為替レートの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。(2014年4月現在)

金融商品取引法に係る表示

《国内株式 現物取引》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

《国内株式 信用取引》

- ・信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が必要です。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

《新規上場/公募増資・売出株式/立会外分売/単元未満株》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

《外国株式》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

《投資信託》

- ・投資信託は、主に国内外の株式や債券等を投資対象としています。投資信託の基準価格は、組み入れた株式や債券等の値動き、為替相場の変動等により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託は、個別の投資信託毎にご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。ファンド・オブ・ファンズの場合は、他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております(投資対象ファンドの変更等により、変動することがあります)。
- ・ご投資にあたっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

《債券》

- ・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。
- ・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

《外国為替保証金(FX)》

- ・取引手数料は無料です。
- ・外国為替保証金取引(SBI FX α)は、1取引単位は1万~1,000通貨単位で、必要保証金は取引金額に下記のレバレッジコース毎の保証金率を乗じた金額になります。「ローレバレッジ1倍コース:100%」「ローレバレッジ3倍コース:33%」「ローレバレッジ5倍コース:20%」「スタンダードコース:10%」「ハイレバレッジ25コース:4%(※)」「ハイレバレッジ50コース(法人口座限定):2%(※)」「ハイレバレッジ100コース(法人口座限定):1%(※)」「ハイレバレッジ200コース(法人口座限定):0.5%(※)」(個人のお客様は、必要保証金の額の約1倍~25倍の取引、法人口座のお客様は、必要保証金の額の約1倍~約200倍の取引が可能です。)※高レバレッジ取引の可能な通貨ペアは原則として当社が指定する主要通貨ペアに限定されます。
- ・外国為替保証金取引(SBI FX ミニ)は、1取引単位は1,000~1万通貨単位で、必要保証金は取引金額に保証金率4%~100%を乗じた金額になります。(必要保証金の額の約1倍~約25倍までの取引が可能です。)
- ・本取引は、取引額(約定代金)に対して少額の必要保証金をもとに取引を行うため、必要保証金に比べ多額の利益を得ることもありますが、その一方で短期間のうちに多額の損失を被る可能性があります。
- ・本取引は、通貨等の価格又は金融指標の数値の変動により損失が生ずるおそれがあり、かつその損失の額が預託した保証金の額を上回ることがあります。
- ・本取引は元本及び利益が保証されるものではありません。
- ・ハイレバレッジ100コース(法人口座限定)及びハイレバレッジ200コース(法人口座限定)には決済期限があります。毎週末最終営業日の取引時間終了時点(夏時間午前5:30、冬時間午前6:30)の15分前からお客様の保有建玉は順次強制的に決済されるため、意図せざる損失を被るおそれがあります。
- ・スワップポイントは金利情勢の変化等により変動しますので、将来にわたり保証されるものではありません。
- ・取引レートは2Way方式で買値と売値は同じでなく差があります。

金融商品取引法に係る表示

《先物・オプション》

- ・必要証拠金額は当社SPAN証拠金(発注済の注文等を加味したSPAN証拠金×100%)ーネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
 - ・当社SPAN証拠金及びネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
 - ・SPAN証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮の上、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、又はお客様ごとに変更することがあります。
 - ・先物・オプションのSPAN証拠金についてはこちら(日本証券クリアリング機構のWEBサイト:<http://www.jsccl.co.jp/>)
 - ・指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
 - ・日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客様が日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。
 - ・日経平均VIは、相場下落時に急上昇するという特徴があります。
 - ・日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20~30程度)に回帰するという特徴を持っています。
- 日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。
- ・指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
 - ・未成年口座のお客様は先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。

金融商品取引法に係る表示

《NISA》

- ・ご注意事項詳細は今後、変更される可能性があります。
- ・NISA口座で上場株式等の配当金を非課税で受け取るためには、配当金の受領方法を「株式数比例配分方式」に事前にご登録いただく必要があります。
- ・SBI証券の取扱商品は、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。
- ・NISA口座の開設は、1人につき1口座に限られ、複数の金融機関に申し込むことはできません。
- ・一度NISA口座を開設した場合、最初の4年間(2014/1/1から2017/12/31まで)は、他の金融機関にNISA口座を変更・開設はできません。
- ・万一、他の金融機関にNISA口座をお申し込みの場合には、SBI証券にNISA口座を開設することができず、NISA口座開設の遅れ等が発生する場合があります。すでに他の金融機関に口座開設の申し込みをされたお客様は、SBI証券へのNISA口座開設のお申し込みとあわせて、当該金融機関へのキャンセルのご連絡をおねがいいたします。なお「非課税適用確認書」がすでに交付されており、当該金融機関でNISA口座開設が完了している場合は、SBI証券でNISA口座開設することはできません。
- ・SBI証券におけるNISA取扱商品は、国内株式(現物株式、ETF、REIT、ETN、単元未満株(S株)を含む)、公募株式投資信託、外国株式(米国、香港、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、海外ETFを含む)となります。※取扱商品は今後変更の可能性があります。
- ・非課税投資枠は年間100万円までとなります。途中売却は可能ですが、売却部分の枠の再利用はできません。また、投資を行わなかった未使用枠の翌年以降への繰越しはできません。
- ・NISA口座で発生した損失は一般口座や特定口座での譲渡益・配当金等と損益通算はできず、繰越控除もできません。
- ・万一、年間の投資額が非課税投資枠の100万円を超えた場合は、超えた注文すべてが課税対象となります。投資信託における分配金のうち特別分配金(元本払戻金)は、従来より非課税でありNISAにおいては制度上のメリットは享受できません。

金融商品取引法に係る表示

《eワラント》

- ・eワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株式・株価指数、投資証券(REIT)、預託証券、国債先物、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動、時間経過(一部の銘柄を除き、一般に時間経過と共に価格が下落する)や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与えるので、投資元本の保証はなく、投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります(ただし、eワラントの価格が極端に低い場合には、対象原資産の値動きにほとんど反応しない場合があります)。
- ・ニアピンeワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株価指数や為替相場の変動や、時間経過(同日内を含む)等、様々な要因が価格に影響を与えるので、元本の保証はなく投資元本のすべてを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります。最大受取可能額は1ワラント当たり100円に設定され、満期参照原資産価格がピン価格から一定価格以上乖離した場合は満期時に価格がゼロになります。同一満期日を持つ全ての種類のニアピンeワラントを購入されても、投資金額の全てを回収することができない可能性があります。
- ・トラッカーeワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株価指数、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与える有価証券です。このため、投資元本の保証がなく、損失が生じる恐れがあります。トラッカーeワラントの価格は、eワラントに比べると一般に対象原資産の価格により近い動きをします(ただし、レバレッジトラッカーは同方向または逆方向に増幅されたような値動きとなります)が、任意の二時点間において対象原資産の価格に連動するものではありません。また、金利水準、満期日までの予想受取配当金及び対象原資産の貸株料等の変動によって、対象原資産に対する投資収益率の前提が変化した場合には、トラッカーeワラントの価格も影響を受けます。詳細は、最新の外国証券内容説明書をご参照ください。
- ・取引時間内であっても取引が停止されることがあります。
- ・お客様の購入価格と売却価格には価格差(売却スプレッド)があります。

商号等:株式会社SBI証券(金融商品取引業者)
登録番号:関東財務局長(金商)第44号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会